

労働者派遣事業計画書

I 計画事業所の概要

(ふりがな) 1 事業所の名称	事業所で事業開始を予定する日 又は 許可有効期間の更新を予定する日	有効期間の末日を含む事業年度の終了日 (事業所新設の場合は、現在の有効期間末日を 含む事業年度の終了日)
2 計画対象期間	~	

3 資産等の状況		
区 分	価 額 (円)	摘 要
現金・預金		
土地・建物		
その他		
資産額 (計)		
負債額 (計)		

4 株主の状況		
氏名又は名称	所有株式数	割合 (%)
1		
2		
3		
4		
5		
その他の株主 (名)		
合計 (名)		

5 労働保険等の加入状況				
① 労働保険等の加入状況	雇用保険	1 有	2 無	未加入の場合の誓約 (自署によること)
	健康保険	1 有	2 無	
	厚生年金保険	1 有	2 無	
	加入の有無について、該当する数字を○で囲む			
加入義務が生じた際には加入する旨の誓約を自署にて記載してください。				
② 労働保険番号				
③ 雇用保険適用事業所番号				
ア 当該事業所の派遣労働者数 (人)				申請日の前月末日に雇用している派遣労働者の実人数を記載
イ うち雇用保険の未加入派遣労働者数 (人)				
④ 事業所整理記号				
⑤ 事業所番号				申請日の前月末日に雇用している派遣労働者の実人数を記載
ア 当該事業所の派遣労働者数 (人)				
イ うち健康保険の未加入派遣労働者数 (人)				
ウ うち厚生年金保険の未加入派遣労働者数 (人)				

6 民営職業紹介事業との兼業の有無	1 有 2 同時申請・申請中 3 無	許可番号・届出番号	
7 請負事業との兼業の有無	1 有 2 無	うち構内請負の実施	1 有 2 無
8 事業所の面積(m ²)			

9 備考	発注者の事業所構内において自社の雇用する労働者を使用し生産活動を請け負っている場合は「1」を、それ以外の場合は「2」を○で囲む
------	---

II 労働者派遣計画

「登録制度」とは、登録されている者の中から、労働者を期間を定めて雇用し、労働者派遣をする制度

「1日当たりの平均人数」とは、1日当たりの派遣労働者の労働時間数の合計を、当該事業所における通常の労働者(例えば、派遣労働者の雇用管理や派遣先との連絡調整等の業務を行う者)の1人1日当たりの労働時間数で除した数

1 登録制度の実施	1 有	2 無
-----------	-----	-----

2 派遣労働者として雇用すること等が予定される1日当たり平均人数

	計	うち1年以上の雇用予定の者	うち1年未満の雇用予定の者	登録者
①派遣労働者総数計 (人)				
②無期雇用派遣労働者 (人)		—	—	—
③有期雇用派遣労働者 (人)				
④日雇派遣労働者 (人)				

3 労働者派遣の役務の提供を受ける者の確保の対象地域

--

4 指揮命令の系統



5 労働者派遣に関する事業所の平均的な料金及び派遣業務別の料金の額

		①平均的な1人1日(8時間)当たりの派遣料金	②平均的な1人1日(8時間)当たりの賃金	③その他	④労働保険料(事業主負担分)	⑤社会保険料(事業主負担分)
全派遣業務平均				①-②を記載		②の賃金額に料率を掛けて1人1日当たりの保険料の額を算出
職業分類番号	派遣業務内容	—	—	—		
日本標準職業分類の分類番号(2桁の中分類)及び具体的業務内容						

6 労働安全衛生法第59条の規定に基づく安全衛生教育

	教育の内容及び当該内容に係る労働安全衛生法又は労働安全衛生規則の該当番号	教育の方法の別 1 座学 ・ 2 実技	教育の実施主体の別 1 事業主 2 派遣先 3 教育機関 4 その他	1人当たりの平均実施時間	教育の内容
②					
③					
④					
⑤					

労働安全衛生法第59条第1項(雇入れ時の教育)の場合
労働安全衛生規則第35条第1項
1号:機械等、原材料等の危険性又は有害性及びこれらの取扱い方法に関する事
2号:安全装置、有害物抑制装置又は保護具の性能及びこれらの取扱い方法に関する事
3号:作業手順に関する事
4号:作業開始時の点検に関する事
5号:当該業務に関して発生するおそれのある疾病の原因及び予防に関する事
6号:整理、整頓及び清潔の保持に関する事
7号:事故時等における応急措置及び退避に関する事
8号:前各号に掲げるもののほか、当該業務に関する安全又は衛生のために必要な事項
各号のうち該当号数に応じた「1」～「8」までの数字を、

7 その他の教育訓練(6及び様式第3号-2に係るものを除く)

	訓練の内容	訓練の方法の別 1 OJT ・ 2 OFF-JT	訓練の実施主体の別 1 事業主 2 派遣先 3 訓練機関 4 その他	2 無償 (実費負担あり) 3 有償	2 有給 (無給部分あり) 3 無給	平均実施時間
②						
③						

労働安全衛生法第59条第2項(作業内容変更時の教育)の場合は「9」を、
同条第3項(危険、有害業務の特別教育)に該当する場合は「10」を、
その教育の主な内容に応じて最大2つまで記載

8 6及び7の教育訓練に用いる施設、設備等の概要、教育の実施責任者の役職・氏名

--

9 海外派遣の予定の有無	1 有	2 無
--------------	-----	-----

該当する数字を○で囲む

キャリア形成支援制度に関する計画書

1 キャリアコンサルティングの担当者の人数

キャリアコンサルティング担当者のうち、派遣元責任者を兼任する者の人数を記載

	計	うち社内の者	うち社外の者	うち派遣元責任者との兼任状況	キャリアコンサルティングに関する具体的な職務経験又はその有する知見 (具体的に記載すること)
	計				
	キャリアコンサルタント			—	
	上記以外の担当者			—	
	営業職			—	人事経験〇年、職業能力開発推進者〇年等、具体的な記載
	その他			—	

2 キャリアコンサルティング窓口

3 キャリアコンサルティングに関するマニュアル等の有無

窓口の開設方法	キャリアコンサルティングを行う場所	備考
1 事務所内に設置・2 電話での相談窓口の設置・3 e-mailでの専用窓口の設置・4 専用WEBサイトの設置・5 その他	1 社内(本社、支社等を含む)の特定の場所・2 社内の不特定の場所・3 派遣先の特定の場所・4 派遣先の不特定の場所・5 社外・6 その他	
該当する番号すべてを記載。「その他」を選択した場合、その内容を備考欄に記載。		

1 有	2 無
-----	-----

「有」を○で囲んだ場合、キャリアコンサルティングに係るマニュアル又はマニュアルの概要を、参考資料として添付してください。

4 キャリアアップに資する教育訓練 (〇〇業務)

複数の予定業務がある場合、訓練内容を業務ごとに分けて「4 キャリアアップに資する教育訓練」部分の作成をお願いします。

キャリアアップ措置の種別 (1 入職時等基礎的訓練、2 職能別訓練、3 職種転換訓練、4 階層別訓練、5 その他の教育訓練)	対象となる派遣労働者の種別 (1 派遣中・2 待機中・3 入社〇年目(階層別訓練の場合のみ選択のこと)・4 その他)	1人当たり年間平均実施時間	1人当たり年間平均実施時間				訓練の方法の別 1 OJT 2 OFF-JT	訓練費負担の別 1 無償(実費負担なし) 2 無償(実費負担あり) 3 有償	賃金支給の別 1 有給(無給部分なし) 2 有給(無給部分あり) 3 無給
			1年目	2年目	3年目	4年目以降			
具体的な教育訓練	具体的な対象労働者	人数							
①	「フルタイム1年以上雇用見込み派遣労働者」								
②	「短時間勤務の派遣労働者」								
③	いずれかで記載								
④	訓練内容が特定できるように具体的に記載								
⑤	計画した訓練を受講する予定の全ての派遣労働者数を記載(複数年にわたる訓練の場合は各年ごとの合計人数)								
⑥									
⑦									
⑧	不足する場合は別紙に記載								
1人当たりの平均実施予定時間の合計(「訓練費負担の別」が「1 無償(実費負担なし)」であり、「賃金支給の別」が「1 有給(無給部分なし)」であるもののみ合計可。)			フルタイムで1年以上の雇用見込みがある者を対象とした訓練については、少なくとも最初の3年間は、毎年概ね8時間以上あることが必要						
「キャリアアップに資する教育訓練」実施にあたって支払う賃金額(1人1時間当たり平均)									
備考									

※ 1人当たりの平均実施予定時間が、年間概ね8時間に満たない場合、備考欄にその具体的な理由を記載すること

5 上記教育訓練が、キャリアアップに資すると考える理由

--	--

6 無期雇用派遣労働者への中長期的なキャリア形成を考慮に入れた教育訓練の実施

1 有 2 無

備考

無期雇用派遣労働者を雇用する事業所においては、4欄に「中長期的なキャリア形成を考慮に入れた訓練」があることが必須

7 上記6の実施にあたってどのようなことを考慮しているのかを具体的に記載すること

--

8 派遣労働者のキャリアアップ措置に係る教育訓練に用いる施設、設備等の概要

--

※ 様式第3号の8欄と異なる場合のみ記載すること

9 教育訓練等の情報を管理した資料の保存期間が労働契約終了後3年間以上あること

1 有 2 無

10 備考

--

※労働局記載欄

--

雇用保険等の被保険者資格取得の状況報告書

派遣労働者のうち、保険未加入者がいる場合は事業所ごとに作成

年 月 日

雇用保険等の被保険者資格取得の状況について、下記の通り報告します。

(ふりがな)	
1 事業所の名称	

【雇用保険】

2 適用事業所番号		3 派遣労働者のうち、未加入者数	人
4 未加入者の氏名及び未加入の理由			
氏名	未加入の理由は以下①～④より選択	「④ その他」を選択した場合に具体的な理由を記載	

申請日における未加入の理由を下記①～④より選択し記載する。

④を選択した場合に具体的な理由を記載

【雇用保険の未加入の理由】

- ① 1週間の所定労働時間が20時間未満である者
- ② 同一の事業主の適用事業に継続して31日以上雇用されることが見込まれない者
- ③ 昼間学生（労働者派遣法施行令第4条第2項第2号に掲げる者をいう。）
- ④ その他

【健康保険・厚生年金保険】

5 事業所整理記号		6 派遣労働者のうち、未加入者数	健康保険	人
事業所番号			厚生年金	人
7 未加入者の氏名及び未加入の理由				
氏名	種類	未加入の理由は以下①～③より選択	①を選択した場合に(ア)～(エ)の該当する項目を記載 「③ その他」を選択した場合に具体的な理由を記載	
	健康保険			
	厚生年金			
	健康保険			
	厚生年金			
	健康保険			
	厚生年金			
	健康保険			
	厚生年金			

申請日における未加入の理由を下記①～③より選択し記載する。

①を選択した場合に(ア)～(エ)の該当する項目を全て記載
③を選択した場合に具体的な理由を記載

【健康保険・厚生年金保険の未加入の理由】

- ① 1週間の所定労働時間又は1月間の所定労働日数が通常の労働者の4分の3未満の短時間労働者であって、次の(ア)～(エ)のうちいずれかに該当する者
 - (ア) 1週間の所定労働時間が20時間未満であること
 - (イ) 賃金の月額が8.8万円未満であること
 - (ウ) 学生であること
 - (エ) 被保険者が常時100人以下であり、任意特定適用事業所の申出がなされていない事業所に使用されていること
- ② 2か月以内の期間を定めて使用される者であって、当該定めた期間を超えて使用されることが見込まれないもの
- ③ その他